

平成26年度

山陽小野田市普通会計財務書類

(総務省方式改訂モデル)

平成28年3月

山陽小野田市 総合政策部 財政課

## 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

### 1 普通会計財務書類について

#### (1) 財務書類の作成の条件

山陽小野田市財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」から構成し、総務省方式改訂モデルの基準を採用し、作成しています。

#### (2) 対象会計範囲

普通会計として、山陽小野田市では一般会計を対象としています。

#### (3) 対象年度

平成26年度決算を対象とし、基準日を平成27年3月31日としています。

なお、当該年度における出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）の歳入・歳出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 作成の基礎となるデータ

昭和44年度から平成26年度までの地方財政状況調査（決算統計）に基づいて作成しています。

### 2 財務書類4表の概要

#### 【貸借対照表（バランスシート）】

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。

#### 【行政コスト計算書】

4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料や手数料、分担金、負担金など）を対比させた計算書です。

#### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の「純資産の部」に継受されている各数値が、1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを表した計算書です。

表頭の4つの項目は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている科目に対応しており、表側の項目は、それぞれの純資産の増減要因を表しています。

#### 【資金収支計算書】

1年間の行政活動に伴う資金の流れを表した計算書です。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分において、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったのかを表した計算書です。

期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金のうち歳計現金に一致します。

# 平成26年度 山陽小野田市の財務書類4表

※財務書類4表を見やすくするため、詳細な項目を省略し、一覧表にしたものです。  
金額は、100万円未満を四捨五入しています。  
このため、合計と合わないことがあります。

<参考>  
市民一人あたりの財務書類  
○ 平成27年3月31日現在人口 64,433人  
※金額は、1万円未満を四捨五入しています。  
このため、合計と合わない場合があります。

### 貸借対照表

<b>資産</b> 946億3,200万円	<b>負債</b> 371億7,200万円
市が所有している資産の内容と金額を表します。 行政サービスの提供能力を示しています。	借入金や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 (うち地方債残高 297億3,400万円)
<b>【内容】</b> 公共資産 846億2,300万円 道路や学校、漁港など	<b>純資産</b> 574億6,000万円
投資等 58億4,300万円 基金、貸付金など	現在までの世代が、すでに負担して支払が済んでいる資産です。 (返済する必要のない資産)
流動資産 41億6,600万円 現金や財政調整基金など (うち歳計現金 5億8,300万円)	(返済する必要のない資産)
<b>計</b> 946億3,200万円	<b>計</b> 946億3,200万円

### 行政コスト計算書

経常行政コスト ①	223億2,200万円
<b>【内訳】</b>	
人にかかるコスト	35億6,900万円 職員の給与や退職金など
物にかかるコスト	57億2,200万円 光熱水費や修繕費、減価償却費など
移転支的的なコスト	123億5,900万円 社会保障費や補助金など
その他のコスト	6億7,200万円 地方債の利子など
経常収益 ②	10億2,300万円 行政サービスの利用に対する施設使用料や手数料、分担金、負担金など
<b>純経常行政コスト</b> (① - ②)	212億9,900万円 (一般財源等を用いて賄う必要のある行政コスト)

### 貸借対照表 (1人あたり)

資産 147万円	負債 58万円
	純資産 89万円

### 行政コスト計算書 (1人あたり)

経常行政コスト	35万円
経常収益	2万円
<b>純経常行政コスト</b>	33万円

### 資金収支計算書

期首 (平成25年度末) 資金残高	5億7,100万円
当期収支	1,200万円
<b>【内訳】</b>	
経常的収支額	43億2,000万円
公共資産整備収支額	△ 8億1,000万円
投資・財務的収支額	△ 34億9,800万円
期末 (平成26年度末) 資金残高	5億8,300万円

### 純資産変動計算書

期首 (平成25年度末) 純資産残高	566億5,000万円
当期収支	8億1,000万円
<b>【内訳】</b>	
純経常行政コスト	△ 212億9,900万円
一般財源等	221億900万円
期末 (平成26年度末) 純資産残高	574億6,000万円

### 純資産変動計算書 (1人あたり)

期首純資産残高	88万円
当期収支	1万円
<b>【内訳】</b>	
純経常行政コスト	△ 33万円
一般財源等	34万円
期末純資産残高	89万円

### 3 普通会計財務書類の概略

#### 【貸借対照表】

資産合計は946億3,179万2千円で、前年度から33億8,865万8千円の増となりました。

主な要因は、「厚狭地区複合施設」や「新ごみ処理施設」などの整備事業に伴う有形固定資産の増や病院建設事業への出資金（注1）の増、財政調整基金の積立てに伴う現金預金が増加したことなどによるものです。

負債合計は371億7,195万2千円で、前年度から25億7,857万7千円の増となりました。大型建設事業に係る地方債発行が増加したことにより、固定負債の地方債が大幅に増加したことが主な要因です。

純資産合計は574億5,984万円で、8億1,008万1千円の増加となりました。

H26貸借対照表		H25貸借対照表	
資産 946億3,200万円	負債 371億7,200万円	資産 912億4,300万円	負債 345億9,300万円
	純資産 574億6,000万円		純資産 566億5,000万円

（金額は百万円未満を四捨五入しています）

#### ①資産の部

公共資産は、「厚狭地区複合施設」や「新ごみ処理施設」などの整備事業により、有形固定資産が大幅に増加し、16億8,688万4千円の増となりました。

投資等は、その他特定目的基金の減により基金等の減はあるものの、「新病院建設出資事業」による出資金の増により8億8,607万8千円の増となりました。

流動資産では、歳計現金の増に加え、財政調整基金や減債基金への積立てにより、8億1,569万6千円の増となりました。

#### ②負債の部

固定負債は、大型建設事業に係る地方債発行額の増により、24億9,656万5千円の増となりました。

流動負債では、翌年度償還予定地方債の減はあるものの、未払金の増により、8,201万2千円の増となりました。

#### （注1）

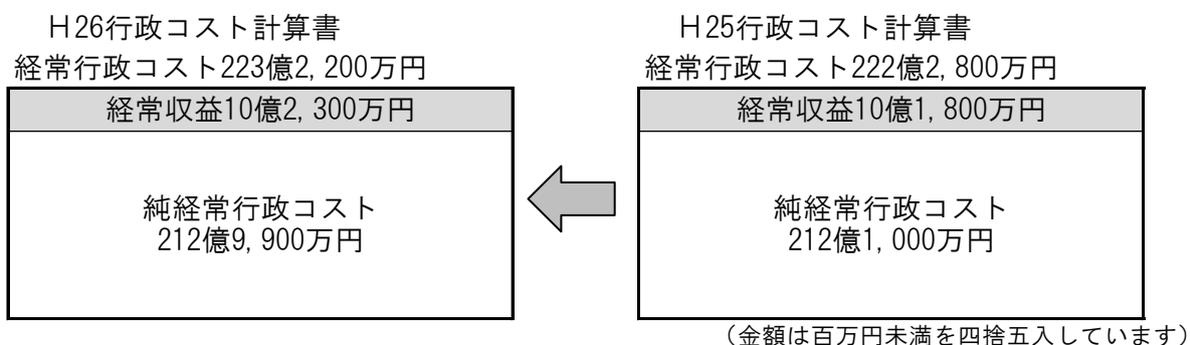
「病院建設事業への出資金」については、地方公営企業法第17条の2の規定により、一般会計等において負担するものと定められており、その経費負担区分ルールについては、毎年度、総務省から通知される「繰出基準」に基づいています。

税法上の有価証券等の出資とは違い、この財務書類の作成方法（総務省方式改定モデル）では、他会計に対して支出した負担金・補助金のうち、他会計において資本金等で処理されているものについては、投資及び出資金に計上することとされています。

## 【行政コスト計算書】

経常行政コストは223億2,230万4千円で、前年度から9,451万9千円の増加となりました。

経常収益は前年度とほぼ変わらず10億2,325万円、差し引きした純経常行政コストは212億9,905万4千円となり、経常収益で賄うことができない純経常行政コストを、市税や地方交付税等により補てんすることとなります。



### ①性質別行政コスト

「人にかかるコスト」は、人件費が増加したものの、退職手当引当金繰入等の減により、前年度から8,513万7千円減の35億6,855万9千円となりました。

「物にかかるコスト」は、主に物件費が増加したことにより、前年度から1億6,985万4千円増の57億2,219万8千円となりました。

「移転支的コスト」は、補助費等の減はあるものの、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金により社会保障給付が増加したため、前年度から4,502万6千円増の123億5,938万5千円となりました。

	H26	H25	比較 (H26-H25)
1 人にかかるコスト	35億6,900万円	36億5,400万円	△ 8,500万円
2 物にかかるコスト	57億2,200万円	55億5,200万円	1億7,000万円
3 移転支的コスト	123億5,900万円	123億1,400万円	4,500万円
4 その他コスト	6億7,200万円	7億 700万円	△ 3,500万円
経常行政コスト	223億2,200万円	222億2,800万円	9,400万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

## ②目的別行政コスト

福祉にかかるコストが、96億1,838万5千円と最も多く43.1%を占めています。続いて生活インフラ・国土保全にかかるコスト（12.9%）、環境衛生にかかるコスト（10.2%）となりました。

その他の増は、新たな債務負担行為の設定による長期未払金の増によるものです。

	H26	H25	比較（H26-H25）
生活インフラ・国土保全	28億7,800万円	28億4,500万円	3,300万円
教育	21億8,800万円	21億2,100万円	6,700万円
福祉	96億1,800万円	93億5,900万円	2億5,900万円
環境衛生	22億6,600万円	21億5,400万円	1億1,200万円
産業振興	11億1,800万円	12億5,400万円	△ 1億3,600万円
消防	11億2,100万円	12億 300万円	△ 8,200万円
総務	22億2,900万円	23億7,100万円	△ 1億4,200万円
議会	2億3,100万円	2億1,400万円	1,700万円
その他	6億7,200万円	7億 700万円	△ 3,500万円
経常行政コスト	223億2,200万円	222億2,800万円	9,400万円

（金額は百万円未満を四捨五入しています）

## 【純資産変動計算書】

純経常行政コストが△212億9,905万4千円であるのに対し、地方税、地方交付税等の一般財源が170億3,751万7千円、補助金等受入が55億2,019万2千円となっており、併せて225億5,770万9千円で純経常行政コストを賄うことができました。

一般財源は、前年度から、地方税が1億7,677万6千円の増、地方交付税が5,854万6千円の減となり、全体で3億5,428万5千円の増加となりました。

補助金等受入は、前年度から1億66万7千円の減少となりました。

	H26	H25	比較（H26-H25）
期首純資産残高	566億5,000万円	560億3,100万円	6億1,900万円
純経常行政コスト	△ 212億9,900万円	△ 212億1,000万円	△ 8,900万円
一般財源	170億3,800万円	166億8,300万円	3億5,500万円
地方税	104億3,100万円	102億5,400万円	1億7,700万円
地方交付税	50億4,100万円	50億9,900万円	△ 5,800万円
その他充当財源	15億6,600万円	13億3,000万円	2億3,600万円
補助金等受入	55億2,000万円	56億2,100万円	△ 1億 100万円
その他	△ 4億4,900万円	△ 4億7,500万円	2,600万円
期末純資産残高	574億6,000万円	566億5,000万円	8億1,000万円

（金額は百万円未満を四捨五入しています）

### 【資金収支計算書】

経常的収支額は、43億2,063万4千円で、前年度から7億9,135万5千円の減となり、公共資産整備収支額は、△8億1,036万9千円で7,876万円の増、また投資・財務的収支額は、△34億9,808万6千円で6億3,385万5千円の増となりました。

その結果、当年度の歳計現金増減額は1,217万9千円の増となり、期末歳計現金残高は、5億8,285万5千円となりました。

	H26	H25	比較 (H26-H25)
期首歳計現金残高	5億7,100万円	4億8,000万円	9,100万円
1 経常的収支の部	43億2,000万円	51億1,200万円	△ 7億9,200万円
支出合計	180億2,300万円	179億 300万円	1億2,000万円
収入合計	223億4,300万円	230億1,500万円	△ 6億7,200万円
2 公共資産整備収支の部	△ 8億1,000万円	△ 8億8,900万円	7,900万円
支出合計	59億5,600万円	31億2,900万円	28億2,700万円
収入合計	51億4,600万円	22億4,000万円	29億 600万円
3 投資・財務的支出の部	△ 34億9,800万円	△ 41億3,200万円	6億3,400万円
支出合計	51億8,800万円	51億5,400万円	3,400万円
収入合計	16億9,000万円	10億2,200万円	6億6,800万円
当年度歳計現金増減額	1,200万円	9,100万円	△ 7,900万円
期末歳計現金残高	5億8,300万円	5億7,100万円	1,200万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債発行による借入を除いた税収などの正味の収入と、地方債償還のための支払いを除いた支出とをいい、収支が均衡していれば、借金に頼らず地方債償還の支払を除いた支出を賄えていることとなります。

平成26年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、14億3,551万1千円の赤字となりました。

	H26	H25	比較 (H26-H25)
収入総額	291億7,900万円	262億7,600万円	29億 300万円
地方債発行額	△ 56億8,400万円	△ 29億6,000万円	△ 27億2,400万円
財政調整基金等取崩額	△ 900万円	△ 300万円	△ 600万円
支出総額	△ 291億6,700万円	△ 261億8,500万円	△ 29億8,200万円
地方債償還額	34億2,300万円	33億6,300万円	6,000万円
財政調整基金等積立金	8億2,200万円	5億1,200万円	3億1,000万円
基礎的財政収支	△ 14億3,600万円	10億 300万円	△ 24億3,900万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

#### 4 指標でみる財務書類4表

##### 【純資産比率】

資産に対する純資産の割合 [算式：純資産÷資産合計]

(企業会計での「自己資本比率」に相当。比率が高いほど、健全性が高いことを表します。)

(単位：千円)

項 目		H26	H25
純資産	a	57,459,840	56,649,759
資産合計	b	94,631,792	91,243,134
純資産比率	a / b	60.72%	62.09%

⇒H25に比べ、1.37%低下しました。

##### 【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額と減価償却累計額の割合

[算式：減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

(資産の耐用年数に対する老朽化の割合を表します。)

(単位：千円)

項 目	有形固定資産 a	土地 b	減価償却累計額 c	資産老朽化率 c÷(a-b+c)
生活インフラ・国土保全	41,128,585	15,794,979	25,543,942	50.21%
教育	19,321,119	3,442,922	14,312,547	47.41%
福祉	1,586,370	536,292	2,700,196	72.00%
環境衛生	6,856,473	460,934	6,806,885	51.56%
産業振興	9,508,291	3,014,887	16,459,824	71.71%
消防	2,347,914	970,017	2,679,502	66.04%
総務	3,765,921	1,209,427	3,070,462	54.57%
資産老朽化比率	84,514,673	25,429,458	71,573,358	54.78%

⇒全体では54.78%となり、前年度(54.53%)から0.25ポイント老朽化が進みました。

<参考：H25>

(単位：千円)

項 目	有形固定資産 a	土地 b	減価償却累計額 c	資産老朽化率 c÷(a-b+c)
生活インフラ・国土保全	42,015,679	15,783,710	24,422,214	48.21%
教育	19,813,160	3,442,922	13,710,919	45.58%
福祉	1,675,668	536,292	2,600,793	69.54%
環境衛生	3,713,989	460,934	6,576,277	66.90%
産業振興	9,903,019	3,014,887	15,990,085	69.89%
消防	2,436,935	970,017	2,571,214	63.67%
総務	3,257,392	1,209,427	2,951,089	59.03%
資産老朽化比率	82,815,842	25,418,189	68,822,591	54.53%

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合 [算式：流動資産÷流動負債]

(短期の資金調達に関する健全性等を表します。)

(単位:千円)

項 目		H26	H25
流動資産	a	4,165,899	3,350,203
流動負債	b	4,292,505	4,210,493
流動比率	a / b	97.05%	79.57%

【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収等の割合

[算式：純経常行政コスト÷税収等財源]

(純経常行政コストに対して税収等の財源により賅った割合で、財政状況の健全性を表します。)

(単位:千円)

項 目		H26	H25
純経常行政コスト	a	21,299,054	21,209,966
調達財源	b	22,557,709	22,304,091
地方税		10,431,024	10,254,248
地方交付税		5,040,824	5,099,370
補助金等受入		5,520,192	5,620,859
その他		1,565,669	1,329,614
流動比率	a / b	94.42%	95.09%

⇒税収等の財源により純経常行政コストを賅いました。前年度から0.67%改善しました。

【地方債償還可能年数】

地方債の収支規模に対する割合 [算式：地方債残高÷経常的収支額]

(インフラ整備や基金の積立などを全く行わないで、経常収支の黒字をすべて地方債の返済に回した場合に、償還が完了する年数を表します。)

(単位:千円、年)

項 目		H26	H25
地方債残高(流動+固定)	a	29,734,142	27,145,350
経常的収支額	b	4,320,634	5,111,989
償還可能年数	a / b	6.88	5.31

⇒インフラ整備や基金の積立などを全く行わず、経常的収支額をすべて地方債の償還に充てた場合、約6年9か月で償還が完了します。

平成26年度

山陽小野田市普通会計財務書類

(総務省方式改訂モデル)

～ 資料編 ～

平成28年3月

山陽小野田市 総合政策部 財政課

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,726,079
①生活インフラ・国土保全	41,128,585	(2) 長期未払金	
②教育	19,321,119	①物件の購入等	603,930
③福祉	1,586,370	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,856,473	③その他	1,023,083
⑤産業振興	9,508,291	長期未払金計	1,627,013
⑥消防	2,347,914	(3) 退職手当引当金	4,526,355
⑦総務	3,765,921	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	84,514,673	固定負債合計	32,879,447
(2) 売却可能資産	108,147		
公共資産合計	84,622,820		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,008,063
①投資及び出資金	2,417,266	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	834,876
投資及び出資金計	2,417,266	(4) 翌年度支払予定退職手当	237,773
(2) 貸付金	501,720	(5) 賞与引当金	211,793
(3) 基金等		流動負債合計	4,292,505
①退職手当目的基金	527,428		
②その他特定目的基金	2,007,449	負債合計	37,171,952
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	13,782		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,548,659		
(4) 長期延滞債権	479,432		
(5) 回収不能見込額	△ 104,004		
投資等合計	5,843,073		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	15,067,111
①財政調整基金	2,853,172	2 公共資産等整備一般財源等	73,749,683
②減債基金	623,527	3 その他一般財源等	△ 31,311,578
③歳計現金	582,855	4 資産評価差額	△ 45,376
④歳計外現金		純資産合計	57,459,840
現金預金計	4,059,554		
(2) 未収金			
①地方税	87,252		
②その他	19,798		
③回収不能見込額	△ 705		
未収金計	106,345		
流動資産合計	4,165,899		
資産合計	94,631,792	負債・純資産合計	94,631,792

【貸借対照表の注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,975,011	千円
②教育	2,819,254	千円
③福祉	1,077,358	千円
④環境衛生	725,467	千円
⑤産業振興	2,177,098	千円
⑥消防	5,138	千円
⑦総務	2,987,794	千円
計	15,767,120	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,127,044	千円
②地方債	2,100,948	千円
③一般財源等	7,539,128	千円
計	15,767,120	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	333,279	千円
②債務保証又は損失補償	3,800,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	1,024,933	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 23,581,772 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれるもの

※4 普通会計の将来負担額

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	54,808,664	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	29,734,142	千円	29,734,142
債務負担行為支出予定額	914,353	千円	914,353
公営事業地方債負担見込額	18,498,685	千円	18,498,685
一部事務組合等地方債負担見込額	299,508	千円	299,508
退職手当負担見込額	4,764,128	千円	4,764,128
第三セクター等債務負担見込額	597,848	千円	597,848
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	45,935,151	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,160,830	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	8,133,450	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	31,640,871	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,873,513	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 25,429,458 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計は 71,573,358 千円です。

## 行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,291,240	14.7%	182,727	585,764	488,514	503,302	170,704	16,311	1,138,821	205,097			
(2)退職手当引当金繰入等	65,526	0.3%	3,245	11,930	8,843	8,521	3,045	278	26,115	3,550			
(3)賞与引当金繰入額	211,793	0.9%	10,490	38,559	28,582	27,540	9,841	898	84,408	11,474			
小計	3,568,559	16.0%	196,462	636,253	525,939	539,362	183,590	17,487	1,249,344	220,121			0
2 (1)物件費	2,834,860	12.7%	227,544	671,285	378,760	904,533	83,994	18,203	542,079	8,462			0
(2)維持補修費	136,571	0.6%	82,774	29,446	1,640	8,553	7,670	310	6,167	11			
(3)減価償却費	2,750,767	12.3%	1,121,728	601,628	99,403	230,608	469,739	108,288	119,373	0			
小計	5,722,198	25.6%	1,432,046	1,302,359	479,803	1,143,694	561,403	126,801	667,619	8,473	0		0
3 (1)社会保障給付	6,073,645	27.2%		170,783	5,896,329	6,533							
(2)補助金等	1,909,047	8.6%	17,939	79,033	237,764	90,446	192,714	977,008	311,756	2,387			0
(3)他会計等への支出額	3,929,593	17.6%	975,300	0	2,445,778	443,640	70,875	0	△ 6,000	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	447,100	2.0%	256,077	0	32,772	42,481	109,230	0	6,540	0			0
小計	12,359,385	55.4%	1,249,316	249,816	8,612,643	583,100	372,819	977,008	312,296	2,387			0
4 (1)支払利息	328,685	1.5%									328,685		
(2)回収不能見込計上額	△ 2,760	0.0%										△ 2,760	
(3)その他行政コスト	346,237	1.6%											346,237
小計	672,162	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	328,685	△ 2,760	346,237
経常行政コスト a	22,322,304		2,877,824	2,188,428	9,618,385	2,266,156	1,117,812	1,121,296	2,229,259	230,981	328,685	△ 2,760	346,237
(構成比率)			12.9%	9.8%	43.1%	10.2%	5.0%	5.0%	10.0%	1.0%	1.5%	0.0%	1.6%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	707,080		124,790	9,198	80,715	136,285	14,729	49	41,619	0	14,465		142,615	142,615
2 分担金・負担金・寄附金 c	316,170		2,994	330	309,303	683	0	0	2,860	0	0		0	0
経常収益 合計 (b+c) d	1,023,250		127,784	9,528	390,018	136,968	14,729	49	44,479	0	14,465		142,615	142,615
d/a	4.6%		4.4%	0.4%	4.1%	6.0%	1.3%	0.0%	2.0%	0.0%	4.4%		41.2%	

【純行政経常コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
差引 a - d	21,299,054		2,750,040	2,178,900	9,228,367	2,129,188	1,103,083	1,121,247	2,184,780	230,981	314,220	△ 2,760	203,622	△ 142,615

## 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,649,759	15,012,445	74,263,380	△ 32,592,637	△ 33,429
純経常行政コスト	△ 21,299,054			△ 21,299,054	
一般財源					
地方税	10,431,024			10,431,024	
地方交付税	5,040,824			5,040,824	
その他行政コスト充当財源	1,565,669			1,565,669	
補助金等受入	5,520,192	747,868		4,772,324	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,071			△ 1,071	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			509,230	△ 509,230	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			269,513	△ 269,513	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 418,046	418,046	
減価償却による財源増		△ 8,109	2,758,876	△ 2,750,767	
地方債償還に伴う財源振替			3,151,374	△ 3,151,374	
資産評価替えによる変動額	△ 45,376				△ 45,376
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 402,127	△ 685,093	△ 6,784,644	7,034,181	33,429
期末純資産残高	57,459,840	15,067,111	73,749,683	△ 31,311,578	△ 45,376

## 資金収支計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,939,886
物件費	2,834,863
社会保障給付	6,073,645
補助費等	1,847,517
支払利息	328,685
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,860,309
その他の支出	137,642
支出合計	18,022,547
地方税	10,032,764
地方交付税	5,040,824
国県補助金等	4,756,135
使用料・手数料	396,361
分担金・負担金・寄附金	305,163
諸収入	449,768
地方債発行額	457,500
基金取崩額	118,414
その他収入	786,252
収入合計	22,343,181
経常的収支額	4,320,634

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,356,468
公共資産整備補助金等支出	447,100
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,153,153
支出合計	5,956,721
国県補助金等	764,057
地方債発行額	4,209,600
基金取崩額	61,825
その他収入	110,870
収入合計	5,146,352
公共資産整備収支額	△ 810,369

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	178,000
基金積立額	913,797
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,000,870
地方債償還額	3,095,408
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,188,075
国県補助金等	0
貸付金回収額	247,227
基金取崩額	0
地方債発行額	1,017,100
公共資産等売却収入	37,170
その他収入	388,492
収入合計	1,689,989
経常的収支額	△ 3,498,086

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	12,179
期首歳計現金残高	570,676
期末歳計現金残高	582,855

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は556千円です。

## ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	29,179,522
地方債発行額	△ 5,684,200
財政調整基金等取崩額	△ 9,420
支出総額	△ 29,167,343
地方債償還額	3,423,537
財政調整基金等積立額	822,393
基礎的財政収支	△ 1,435,511

## 有形固定資産明細書 (平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価額 D=B-C	貸借対照表 計上額 A+D	【参考】 H25 貸借対照表 計上額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	15,794,979	50,877,548	25,543,942	1,121,730	25,333,606	41,128,585	42,015,679
道路	7,203,628	19,279,042	8,753,181	399,087	10,525,861	17,729,489	17,998,295
橋りょう	148,125	533,266	216,159	7,798	317,107	465,232	403,538
河川	409,778	1,699,541	810,252	34,618	889,289	1,299,067	1,330,482
砂防	1,081	4,003	2,640	80	1,363	2,444	2,524
海岸保全	0	48,256	25,212	1,609	23,044	23,044	24,653
港湾	16,075	194,198	76,881	3,963	117,317	133,392	137,355
都市計画	4,920,965	16,270,393	8,131,219	367,622	8,139,174	13,060,139	13,426,735
街路	1,945,021	2,499,051	1,220,198	52,064	1,278,853	3,223,874	3,275,938
都市下水路	39,694	1,163,602	1,161,653	1,294	1,949	41,643	42,937
区画整理	22,682	3,711,878	1,129,243	91,626	2,582,635	2,605,317	2,696,941
公園	2,639,055	8,801,296	4,576,282	218,855	4,225,014	6,864,069	7,081,900
その他	274,513	94,566	43,843	3,783	50,723	325,236	329,019
住宅	1,798,733	12,793,506	7,515,871	305,651	5,277,635	7,076,368	7,367,254
その他	1,296,594	55,343	12,527	1,302	42,816	1,339,410	1,324,843
教育	3,442,922	30,190,744	14,312,547	601,628	15,878,197	19,321,119	19,813,160
小学校	89,317	9,555,932	4,698,430	190,323	4,857,502	4,946,819	5,097,300
中学校	178,304	7,582,401	3,213,464	151,454	4,368,937	4,547,241	4,688,975
高等学校	4,257	51,763	43,461	1,035	8,302	12,559	13,594
幼稚園	15,598	51,520	40,425	1,031	11,095	26,693	27,724
社会教育	250,565	8,243,358	3,670,932	164,854	4,572,426	4,822,991	4,987,157
その他	2,904,881	4,705,770	2,645,835	92,931	2,059,935	4,964,816	4,998,410
福祉	536,292	3,750,274	2,700,196	99,403	1,050,078	1,586,370	1,675,668
保育所	156,173	542,552	441,352	9,159	101,200	257,373	266,442
その他	380,119	3,207,722	2,258,844	90,244	948,878	1,328,997	1,409,226
環境衛生	460,934	13,202,424	6,806,885	230,608	6,395,539	6,856,473	3,713,989
清掃	71,985	11,755,253	5,562,819	201,385	6,192,434	6,264,419	3,099,251
ごみ処理	36,274	10,465,504	4,823,481	179,665	5,642,023	5,678,297	2,641,180
し尿処理	27,722	1,262,181	711,770	21,720	550,411	578,133	450,082
その他	7,989	27,568	27,568	0	0	7,989	7,989
保健衛生	228,085	769,094	684,108	12,832	84,986	313,071	325,903
その他	160,864	678,077	559,958	16,391	118,119	278,983	288,835
産業振興	3,014,887	22,953,228	16,459,824	469,739	6,493,404	9,508,291	9,903,019
労働	159,203	714,430	643,548	6,883	70,882	230,085	233,272
農林水産	809,485	19,614,479	13,606,019	413,630	6,008,460	6,817,945	7,174,576
造林	13,084	301,720	231,322	8,259	70,398	83,482	91,741
林道	47,539	306,330	219,992	6,382	86,338	133,877	140,259
治山	15,387	270,150	207,956	6,519	62,194	77,581	84,100
砂防	1,211	9,846	6,069	198	3,777	4,988	5,186
漁港	310,673	7,691,489	3,355,916	153,150	4,335,573	4,646,246	4,765,363
農業農村整備	290,126	7,364,175	6,581,048	144,242	783,127	1,073,253	1,194,529
海岸保全	53,365	2,360,821	1,829,822	72,696	530,999	584,364	657,060
その他	78,100	1,309,948	1,173,894	22,184	136,054	214,154	236,338
商工	2,046,199	2,624,319	2,210,257	49,226	414,062	2,460,261	2,495,171
観光	2,483	9,131	9,131	0	0	2,483	2,483
その他	2,043,716	2,615,188	2,201,126	49,226	414,062	2,457,778	2,492,688
消防	970,017	4,057,399	2,679,502	108,288	1,377,897	2,347,914	2,436,935
庁舎	416,909	1,564,073	422,093	31,282	1,141,980	1,558,889	1,590,171
その他	553,108	2,493,326	2,257,409	77,006	235,917	789,025	846,764
総務	1,209,427	5,626,956	3,070,462	119,373	2,556,494	3,765,921	3,257,392
庁舎等	357,264	2,584,467	917,598	39,363	1,666,869	2,024,133	1,447,167
その他	852,163	3,042,489	2,152,864	80,010	889,625	1,741,788	1,810,225
合計	25,429,458	130,658,573	71,573,358	2,750,769	59,085,215	84,514,673	82,815,842

貸借対照表

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産 … 有形固定資産と売却可能資産とに区分しており、資産の大部分を占める</p> <p>(1)有形固定資産 … 行政サービスを提供するために長期間保有する土地、建物等</p> <p>①生活インフラ国土保全 … 決算統計区分の「土木費」</p> <p>②教 育 … 決算統計区分の「教育費」</p> <p>③福 祉 … 決算統計区分の「民生費」</p> <p>④環境衛生 … 決算統計区分の「衛生費」</p> <p>⑤産業振興 … 決算統計区分の「労働費」「農林水産業費」「商工費」</p> <p>⑥消 防 … 決算統計区分の「消防費」</p> <p>⑦総 務 … 決算統計区分の「総務費」</p> <p>(2)売却可能資産 … 遊休地や未利用資産等、市有財産活用検討委員会において売却可能となった資産</p> <p>2 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 … 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金等</p> <p>②投資損失引当金 … 投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれるもの</p> <p>(2)貸付金 … 商工関係の融資や貸付の預託金や、福祉援護資金・災害援護資金などの貸付金</p> <p>(3)基金 … 商工関係の融資や貸付の預託金や、福祉援護資金・災害援護資金などの貸付金</p> <p>①退職手当目的基金 … 退職手当基金の年度末残高</p> <p>②その他特定目的基金 … 個々の事業目的のために積み立てている基金の年度末残高</p> <p>③土地開発基金 … 土地開発基金の年度末残高</p> <p>④その他定額運用基金 … 定額運用する県証紙購入基金などの年度末残高</p> <p>⑤退職手当組合積立金 … 退職手当組合加入の場合、その団体の持ち分</p> <p>(4)長期延滞債権 … 納入期限から1年以上経過し、まだ収入されていない市税等の債権</p> <p>(5)回収不能見込額 … 「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収が見込まれないもの</p> <p>3 流動資産 … 現金や、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金</p> <p>(1)現金預金</p> <p>①財政調整基金 … 将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てられた基金の年度末残高</p> <p>②減債基金 … 地方債の償還のために積み立てられた基金の年度末残高</p> <p>③歳計現金 … 当該年度の収入から支出を差し引いた現金</p> <p>(2)未収金</p> <p>①地方税 … 当該年度の歳入として調定したものに対する未収金</p> <p>②その他 … 地方税以外の当該年度の歳入として調定したものに対する未収金</p> <p>③回収不能見込額 … 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるもの</p> <p>資 産 合 計</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債 … 基準日(3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われるもの</p> <p>(1)地方債 … 地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの</p> <p>(2)長期未払金 … すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払が済んでいないもの、あるいは債務保証や損失保証の履行が決定したもの</p> <p>①物件の購入等</p> <p>②債務保証又は損失補償</p> <p>③その他</p> <p>(3)退職手当引当金 … 職員全員が等が年度末時点で退職した場合に必要な退職手当の額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある額</p> <p>2 流動負債 … 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払や返済が行われるもの</p> <p>(1)翌年度償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還するもの</p> <p>(2)短期借入金(翌年度繰上充用金) … 収支不足が発生した場合に、翌年度の予算から繰り上げて充用する額</p> <p>(3)未払金 … 長期未払金における翌年度の支出予定額</p> <p>(4)翌年度支払予定退職手当 … 翌年度に支払う予定の退職手当</p> <p>(5)賞与引当金 … 翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度分(6月支払の期末勤勉手当額の4/6)</p> <p>負 債 合 計</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国庫補助金等 … 行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 … 行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金と地方債を除いた額</p> <p>3 その他一般財源等 … 公共資産等以外の資産から負債を差し引いた額</p> <p>4 資産評価差額 … 資産を再評価した際の金額と取得価格との差額</p>